



MINAMI NETWORK

ネットワーク

小倉南法律事務所広報誌

<http://k-minamilaw.jp/>

小倉南法律

検索

No.54 (2016.1.1)

発行者：小倉南法律事務所

編集者：高木 健康

〒802-0972

北九州市小倉南区

守恒 1-11-5 寿康ビル2階

TEL：093 - 963 - 1731

FAX：093 - 963 - 1732



明けまして
おめでとーございます
二〇一六年 元旦

弁護士 高木 健康
弁護士 小川 威亜
弁護士 柏崎 愛

所員一同



南よ、とこ

北九州市立農事センター

北九州市の農業振興を図るため、昭和48年に開設されました。

広～い芝生広場、バラ園、温室、展望台、動物とのふれあい広場等々お弁当を持ってゆっくり一日のんびり出来ます。

JAショップで新鮮で美味しい地元野菜が安く買えるおまけ付きです。



北九州市立農事センター





(写真提供 小倉タイムス)

戦争法を実行させず 廃止するために



弁護士
高木 健康

安倍政権による 戦争法の強行採決

昨年2015年9月19日未明、安倍政権は安保法制―戦争法を強行成立させました。

この法律は「平和安全保障関連法」との名称ですが、日本の平和を守るものではなく、憲法9条を無視して日本が戦争に加担できるようにする法律です。

成立した安保法制は、①軍事支援のできる範囲を「非戦闘地域」から「戦闘地域」に拡大し（殺し殺される危険性の増大）、②国連が統括しないPKO活動に自衛隊が武器をもって参加し（現地住民に対する武器使用）、③集団的自衛権による他国の戦争への武力行使（日本が攻撃されていなくても戦争できる）など、これまでの憲法解釈を完全に無視し変更したものです。

どんな政権であっても、憲法

の枠の中での政治を行うというのが立憲主義です。

この法律は、日本国憲法に真つ向からそむく違憲立法です。

憲法違反は明らか

国会審議の中では、法案の問題点がさまざまに指摘され、憲法審議会では自民党の推薦を含む3人の憲法学者全員が法案は憲法に違反するとの意見を述べました。元法制局長官や元最高裁判事も憲法違反との見解を明らかにしました。

この法律については、時間を追うごとに全国で戦争法反対の世論が広がりました。これまで政治に関して声を上げなかった若者や母親たちが国会前や街に出て、「戦争法反対」を訴えました。

国民の大多数が「今国会で成立させることに反対」であったにもかかわらず、安倍政権が強行採決したのは、時間がたてばたつほど反対の声が大きくなることを恐れたものです。

戦争法を廃止させる 運動を

法律が成立した後も、あきらめるのではなく「この法律を実行させない」「法律を廃止させよう」との行動が続いています。戦争法成立の日を忘れないうと毎月19日には全国で戦争法の廃止を求める「19日行動」が行われています。

北九州でも、いろいろな団体が戦争法をなくそうと運動を続け、毎月19日には小倉駅前や黒崎駅前での宣伝や署名行動が行われています。

また、総がかり行動実行委員会による「戦争法の廃止を求める統一署名」が取り組まれており全国で2000万人の署名を目指しています。

戦争法に反対の世論が大きくなれば、戦争法を実行させないで廃止させることも不可能ではありません。

「戦争法をなくせ」の声をこれからも大きくしていこうではありませんか。

署名用紙を同封しています。ご協力をお願いします。

一口 法律知識

問題だらけの マイナンバー制度



弁護士 柏崎 愛

2015年10月からマイナンバーの通知が始まりました。2016年1月から導入されることとなります。政府は11月中旬にマイナンバー通知カードの配布完了を目指していましたが、初回配達が遅れ、およそ1割の人

が受け取っていないといわれています。連日、マイナンバー制度についての広報活動がマスコミを通じて行われ、マイナンバー制度で国民一人ひとりに番号をふることにより生活が便利になります、と宣伝しています。しかし、その一方でマイナンバー制度を使った詐欺が横行し、ついには詐欺の被害者まで出てしまうという事態になってしまいました。

弁護士や住民が提訴

マイナンバー制度は、制度自体の必要性や情報漏えい対策、詐欺事件など多くの問題を抱えています。マイナンバー制度は個人情報漏えいの危険性が高く、プライバシー権を侵害するとして、弁護士や住民らによる国を相手にマイナンバーの利用停止や削除を求める訴訟が起こされました。

企業の負担は 計り知れない

雇用の面では、マイナンバー制度が導入されることで、事業者は従業員の番号を取得し、行政に提出する書類に記載する必要があるとされています。マイナンバーは特定個人情報として位置づけられており、漏えいのないように非常に厳重な管理が必要となります。

各国での被害

各国の例を見ると、アメリカ

いたるまで、細心の注意を払って従業員の番号を取り扱う必要があり、マイナンバー制度導入のために必要となるコストや負担は計り知れません。

このような状況のなかで、全国中小企業者団体連絡会が各省庁と交渉をし、内閣府や国税庁などから「扶養控除等申告書、源泉徴収票などの法定資料に番号が記載されていないことも従業員、事業者に不利益はない」、「確定申告書などに番号が記載されていなくても受理する。罰則・不利益はない」との回答を得ました。この交渉結果は同会のホームページに記載され、インターネットの記事でも取り上げられています。

被害対策は不十分

では社会保障番号という制度が運用されていますが、2006年から2008年にかけて本人になりすまして年金や還付金を受けとるといふ、なりすまし被害が1170万件発生し、被害総額約2兆円と報じられています。韓国でも住民登録番号という制度がありますが、クレジットカードや銀行口座などの個人情報流出してしまい、取り返しのつかない事態となっています。

日本でマイナンバー制度を導入するにあたり、各国で問題となった点をカバーできるように対策は講じられているのでしょうか。税金の還付のためにスーパーマーケットのレジでマイナンバーカードを使うなどといったことが提案され、大反対を受けて提案を撤回したなどといったことを考えると、漏えい防止のために万全な体制がとられているとはいえないのではないのでしょうか。



通知カード (イメージ)



個人番号カード (イメージ)



弁護士
小川 威亜

政務調査費返還請求住民訴訟の判決

違法な支出に返還義務なし

「智恵子抄」といった書籍の購入費2万2416円と、自

民党が購入した「体脂肪計タニタの社員食堂」といった書籍の購入費6799円について、違法な支出と認定しました。

そして、ハートフル北九州については2万2416円を北九州市に返還する義務があると判断しました。

しかし、自民党については、受領した政務調査費を超える金額を政務調査活動に支出しているとして、返還する

自民党だけが返還義務がないと判断された理由です。違法な支出がありながらも、それを上回る金額を政務調査活動に支出していれば違法支出額を返還しなくて良いという結論には到底納得できません。しかし、各地の裁判で、このような判決が多く出ており、オン

ブズマンとしては残念ながら控訴をあきらめました。オンブズマンは、今後とも、自民党の政務調査費

(今の名称は政務活動費)の使い道の監視を続け、違法な支出を是正させていく方針です。

昨年流行語大賞、「爆買い」はともかく「トリプルスリー」は予想外でした。他にも「安倍政治を許さない」「SEALDs」があり、こちらの方が流行ったと思うのですが。今年も「安倍政治を許さない」「国民連合政府」「安保法制廃棄」などの言葉を続かせよう。

MINAMIKAZE

昨年流行語大賞、「爆買い」はともかく「トリプルスリー」は予想外でした。

他にも「安倍政治を許さない」「SEALDs」があり、こちらの方が流行ったと思うのですが。

今年も「安倍政治を許さない」「国民連合政府」「安保法制廃棄」などの言葉を続かせよう。

花 No. 54 シリーズ



マリーゴールド

マリーゴールドは「聖母マリアの黄金の木」という意味があり、これは年に何度もある聖母マリアの祭日にはいつもマリーゴールドが咲いていたことに由来します。

鮮やかな黄色や橙色の花を長期間次々と咲かせ、その鮮やかな色彩はフラワーガーデンや花畑にピッチリで、世界中で親しまれています。

色によって花言葉が異なり、黄色のマリーゴールドの花言葉は「健康」です。

故郷北九州の土砂を 戦争のために使わないで ～署名にご協力ください！～

沖縄県民の8割を超す人々が島ぐるみで反対している、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を、安倍政権はなりふりかまわず推し進めようとしています。

沖縄戦の戦火で甚大な犠牲を強いられ、戦後もずっと

基地の重圧に苦しめられてきた沖縄の人々に、これまで以上に重大な基地負担増を押しつけることは許せません。

新基地建設のために、ジュゴンが泳ぎ美しいサンゴ礁の辺野古の海を、1700万立法メートルもの大量の土砂で埋め立てる計画ですが、この土砂は、北九州市(門司区)からの土砂が最も多く使われる計画です。これを阻止するための署名に取り組んでいます。ぜひ、ご協力ください。